

那覇市公報

第 1 8 9 7 号

毎月2回 1, 15日発行

発 行 所

那覇市泉崎1丁目1番1号

那覇市総務部総務課

目 次

◇条 例◇

○那覇市手数料条例の一部を改正する条例（まちなみ整備課）…………… 1477

◇告 示◇

○令和7年度上半期那覇市の財政状況の公表（財政課）…………… 1480

○生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づく医療機関の指定について（保護管理課）…………… 1496

○生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づく医療機関の変更について（保護管理課）…………… 1497

○生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づく介護機関の廃止について（保護管理課）…………… 1498

○生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づく介護機関の変更について（保護管理課）…………… 1499

◇公 告◇

○住民基本台帳の一部の写しの閲覧状況の公表について（ハイサイ市民課）…………… 1501

◇教育委員会規則◇

○那覇市学校給食センター設置条例の一部を改正する条例の施行期日を定める規則…………… 1514

○那覇市学校給食センターの受配校に関する規則の一部を改正する規則…… 1516

◇教育委員会訓令◇

○那覇市立小学校及び中学校職員服務規程の一部を改正する訓令…………… 1518

条 例

那覇市条例第43号
令和 7 年11月 6 日
公 布 済

那覇市手数料条例の一部を改正する条例をここに公布する。

那覇市長 知念 覚

那覇市手数料条例の一部を改正する条例

那覇市手数料条例（平成24年那覇市条例第71号）の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
[別表第4 別記]	[別表第4 別記]
備考 改正前の欄中下線が引かれた部分(以下「改正部分」という。)に対応する改正後の欄中下線が引かれた部分(以下「改正後部分」という。)がある場合には、当該改正部分を当該改正後部分に改める。	

付 則

この条例は、令和7年11月28日から施行する。

[改正前 別記]

別表第4(第2条関係)

建設に関するもの

1～6 [略]

7 マンションの管理の適正化の推進に関する法律（平成12年法律第149号。以下この項において「法」という。）に基づく事務

号	事務	手数料 の名称	手数料の額
(1)	法第5条の3第1項(法第5条の6第2項において準用する場合を含む。)の規定による申請に対する審査	[略]	次のア又はイに掲げる場合の区分に応じ、それぞれア又はイに定める額 ア 法第5条の4各号に掲げる基準(同条第4号の都道府県等マンション管理適正化指針を除く。)に適合することを証する書類として市長が認めるものを添付する場合 次の(ア)又は(イ)に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ(ア)又は(イ)に定める額 (ア) マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則(平成13年国土交通省令第110号)第1条の2第1項第2号に規定する長期修繕計画(以下この表において「長期修繕計画」という。)の数が1である場合 4,700円 (イ) [略] イ [略]
(2)	法第5条の7第1項の認定の申請に対する審査	[略]	

8 [略]

[改正後 別記]

別表第4(第2条関係)

建設に関するもの

1～6 〔略〕

7 〔略〕

号	事務	手数料 の名称	手数料の額
(1)	法第5条の13第1項(法第5条の16第2項において準用する場合を含む。)の規定による申請に対する審査	〔略〕	次のア又はイに掲げる場合の区分に応じ、それぞれア又はイに定める額 ア 法第5条の14各号に掲げる基準(同条第4号の都道府県等マンション管理適正化指針を除く。)に適合することを証する書類として市長が認めるものを添付する場合 次の(ア)又は(イ)に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ(ア)又は(イ)に定める額 (ア) マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則(平成13年国土交通省令第110号)第1条の8第1項第2号に規定する長期修繕計画(以下この表において「長期修繕計画」という。)の数が1である場合 4,700円 (イ) 〔略〕 イ 〔略〕
(2)	法第5条の17第1項の認定の申請に対する審査	〔略〕	

8 〔略〕

告 示**那覇市告示第 404 号**

令和 7 年 12 月 1 日

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 243 条の 3 第 1 項及び地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 40 条の 2 第 1 項の規定により、令和 7 年 4 月 1 日から令和 7 年 9 月 30 日までの期間における財政状況及び公営企業の業務状況を次のとおり公表する。

那覇市長 知念 寛

令和 7 年度上半期那覇市の財政（令和 7 年 9 月 30 日現在）

1 一般会計・特別会計 歳入及び歳出の状況

（単位：千円）

区 分		予算現額	歳入		歳出	
			収入済額	収入率	支出済額	執行率
(1) 一般会計		201,983,555	83,681,569	41.4%	76,073,168	37.7%
(2) 特別会計		77,105,499	28,877,335	37.5%	31,067,561	40.3%
内 訳	病院事業債管理	791,602	178,452	22.5%	178,452	22.5%
	介護保険事業	32,881,232	12,941,363	39.4%	12,719,083	38.7%
	国民健康保険事業	37,819,241	13,610,820	36.0%	16,131,921	42.7%
	後期高齢者医療	5,199,806	2,085,139	40.1%	1,869,055	35.9%
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	103,556	53,389	51.6%	23,253	22.5%
	土地区画整理事業	6,121	7,978	130.3%	291	4.7%
	市街地再開発事業	303,941	194	0.1%	145,507	47.9%
合計(1)+(2)		279,089,054	112,558,904	40.3%	107,140,730	38.4%

※各表の数値は単位未満で四捨五入しています。このため、合計と内訳の計は一致しない場合があります。

2 一般会計歳入及び歳出の状況

歳 入

（単位：千円）

予算科目	予算現額	収入済額	収入率
市税	58,869,165	34,679,109	58.9%
地方譲与税	772,052	267,507	34.6%
地方交付税	9,668,693	6,961,250	72.0%
分担金及び負担金	640,177	278,731	43.5%
使用料及び手数料	3,662,605	1,752,322	47.8%
国庫支出金	59,074,220	19,052,138	32.3%
県支出金	22,794,750	1,460,297	6.4%
繰入金	7,858,521	2	0.0%
繰越金	4,857,355	6,992,770	144.0%
諸収入	2,482,248	716,766	28.9%
市債	18,206,400	4,500,500	24.7%
その他	13,097,369	7,020,177	53.6%
合 計	201,983,555	83,681,569	41.4%

歳 出

（単位：千円）

予算科目	予算現額	支出済額	執行率
議会費	781,121	374,675	48.0%
総務費	18,232,712	4,722,162	25.9%
民生費	102,236,577	41,667,538	40.8%
衛生費	19,953,814	8,968,968	44.9%
労働費	37,852	14,693	38.8%
農林水産業費	836,291	414,821	49.6%
商工費	1,431,813	442,433	30.9%
土木費	21,489,772	5,586,256	26.0%
消防費	4,334,493	1,545,363	35.7%
教育費	20,938,263	6,235,267	29.8%
災害復旧費	4	0	0.0%
公債費	10,941,385	5,425,776	49.6%
その他	769,459	675,215	87.8%
合 計	201,983,555	76,073,168	37.7%

3 市の財産

①土地（道路、公園など）	3,135,800	m ²
②建物（学校、図書館など）	1,176,762	m ²
③基金（特定の目的のための資金の積立など）	30,369,602	千円
④有価証券（株券）	702,287	千円

4 一時借入金の現在額 0 千円

5 市債残高

（単位：千円）

借入先	一般会計	病院事業 債管理特 別会計	介護保険 事業特別 会計	母子父子 寡婦福祉 資金貸付 事業特別 会計	市街地再 開発事業 特別会計	合 計
財政融資 資金	73,321,877	0	146,900	0	2,353,081	75,821,858
簡易生命 保険資金	599,012	0	0	0	0	599,012
郵便貯金 資金	35,782	0	0	0	0	35,782
地方公共 団体金融 機構	22,504,692	19,350,749	0	0	0	41,855,441
国の予算 貸付等	125,233	0	0	485,497	46,053	656,784
市中銀行	6,511,729	0	183,600	0	51,724	6,747,053
その他の 金融機関	3,450,380	0	0	0	89,050	3,539,430
共済等	520,279	0	0	0	0	520,279
その他※	1,950,466	3,098,525	0	0	24,640	5,073,631
合 計	109,019,451	22,449,274	330,500	485,497	2,564,548	134,849,271

※ その他は沖縄県貸付金及び水道事業会計からの借入れである。

6 市民一人当たり行政経費及び市税負担額（一般会計）

令和 7 年 9 月 30 日現在人口 312,229 人（外国人登録人口を含む）

市民 1 人当たり行政経費 646,908 円

市民 1 人当たり市税負担額 188,545 円

（単位：円）

1 人当たり行政経費	646,908
議会費	2,502
総務費	58,395
民生費	327,441
衛生費	63,908
労働費	121
農林水産業費	2,678
商工費	4,586
土木費	68,827
消防費	13,882
教育費	67,061
災害復旧費	0
公債費	35,043
その他	2,464

7 令和 7 年度予算総括表

（単位：千円）

会計別		令和 7 年度 当初予算	令和 6 年度 当初予算	増減額	令和 7 年 度対前年 度増減率	令和 6 年 度対前年 度増減率
一般会計		185,397,000	174,789,000	10,608,000	6.1%	3.6%
特別会計		75,631,102	75,333,523	297,579	0.4%	△ 0.6%
内 訳	病院事業債管理	791,602	525,192	266,410	50.7%	30.1%
	介護保険事業	31,487,918	30,786,159	701,759	2.3%	2.4%
	国民健康保険事業	37,783,987	38,918,814	△ 1,134,827	△ 2.9%	△ 4.9%
	後期高齢者医療	5,155,960	4,697,962	457,998	9.7%	19.3%
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	102,314	81,377	20,937	25.7%	△ 11.4%
	土地区画整理事業	6,089	7,052	△ 963	△ 13.7%	△ 29.7%
	市街地再開発事業	303,232	316,967	△ 13,735	△ 4.3%	△ 8.9%
合 計		261,028,102	250,122,523	10,905,579	4.4%	2.3%

那覇市上下水道局業務の状況（水道事業）

1 事業の概要

主要統計

令和 7 年 9 月 30 日現在

項 目	単 位	実 績
給水人口	人	312,229
給水戸数	戸	171,108
給水栓数	栓	121,490
総配水量	m ³	18,942,568
一日平均配水量	m ³	103,511
一日最大配水量	m ³	107,793
有収水量	m ³	16,978,411
有収率	%	89.63

水道料金調定・収納状況

令和 7 年 9 月 30 日現在

（税込）

予算額（円）	調定額（円）	収納額（円）	収納率（％）	未納額（円）
8,019,119,000	3,712,238,751	2,477,701,582	66.74	1,234,537,169

2 計理の状況

予算の執行状況

(1)収益的收入及び支出

収入

(単位：円)

	区 分		予 算 額	執 行 額	執 行 率	備 考
第 1 款		水道事業収益	8,928,868,000	4,087,179,698	45.77%	
	第 1 項	営業収益	8,326,730,000	3,807,469,238	45.73%	
	第 2 項	営業外収益	602,137,000	279,693,928	46.45%	
	第 3 項	特別利益	1,000	16,532	1,653.20%	

支出

(単位：円)

	区 分		予 算 額	執 行 額	執 行 率	備 考
第 1 款		水道事業費用	8,608,393,000	3,386,405,994	39.34%	
	第 1 項	営業費用	8,497,498,000	3,382,006,666	39.80%	
	第 2 項	営業外費用	89,467,000	4,177,136	4.67%	
	第 3 項	特別損失	1,428,000	222,192	15.56%	
	第 4 項	予備費	20,000,000	0	0.00%	

(2)資本的收入及び支出

収入

(単位：円)

	区 分		予 算 額	執 行 額	執 行 率	備 考
第 1 款		資本的收入	896,993,000	93,444,000	10.42%	
	第 1 項	補助金	141,000,000	26,400,000	18.72%	
	第 2 項	他会計負担金	41,860,000	231,000	0.55%	
	第 3 項	他会計貸付金償還金	564,984,000	0	0.00%	
	第 4 項	その他資本的收入	149,149,000	66,813,000	44.80%	

支出

(単位：円)

	区 分		予 算 額	執 行 額	執 行 率	備 考
第 1 款		資本的支出	3,809,518,706	887,145,430	23.29%	
	第 1 項	建設改良費	1,969,788,706	624,998,653	31.73%	
	第 2 項	企業債償還金	125,002,000	62,146,777	49.72%	
	第 3 項	投資	1,700,000,000	200,000,000	11.76%	
	第 4 項	その他資本的支出	9,728,000	0	0.00%	
	第 5 項	予備費	5,000,000	0	0.00%	

令和 7 年度損益計算書(上半期)

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 7 年 9 月 30 日まで)

(単位：円)

1 営 業 収 益

(1) 給 水 収 益	3,375,413,478	
(2) そ の 他 営 業 収 益	87,664,481	3,463,077,959

2 営 業 費 用

(1) 配 水 費	2,077,515,896	
(2) 給 水 費	131,602,077	
(3) 漏 水 防 止 費	13,556,706	
(4) 業 務 費	204,872,954	
(5) 総 係 費	172,564,149	
(6) 減 価 償 却 費	538,281,500	
(7) 資 産 減 耗 費	16,094,000	3,154,487,282

営 業 利 益

308,590,677

3 営 業 外 収 益

(1) 受 取 利 息	16,220,738	
(2) 他 会 計 負 担 金	4,461,250	
(3) 補 助 金	9,617,000	
(4) 長 期 前 受 金 戻 入	192,439,500	
(5) 土 地 物 件 収 益	47,518,839	
(6) 雑 収 益	4,689,390	274,946,717

4 営 業 外 費 用

(1) 支 払 利 息	4,177,136		
(2) 雑 支 出	0	4,177,136	270,769,581
経 常 利 益			579,360,258

5 特 別 利 益

(1) 過年度損益修正益	15,036	
(2) そ の 他 特 別 利 益	0	15,036

6 特 別 損 失

(1) 過年度損益修正損	202,002		
(2) そ の 他 特 別 損 失	0	202,002	△ 186,966

上半期純利益

579,173,292

前年度繰越利益剰余金

1,072,933,399

その他未処分利益剰余金変動額

0

上半期末処分利益剰余金

1,652,106,691

令和 7 年度貸借対照表(上半期)

(令和 7 年 9 月 30 日)

(単位：円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1)有 形 固 定 資 産

イ土 地		1,083,918,707
ロ建 物	2,288,114,904	
減価償却累計額	<u>△ 1,233,653,235</u>	1,054,461,669
ハ構 築 物	44,611,618,143	
減価償却累計額	<u>△ 24,935,336,130</u>	19,676,282,013
ニ機 械 及 び 装 置	2,423,327,612	
減価償却累計額	<u>△ 1,696,937,292</u>	726,390,320
ホ車 両 運 搬 具	55,810,095	
減価償却累計額	<u>△ 38,446,148</u>	17,363,947
ヘ工具、器具及び備品	390,440,358	
減価償却累計額	<u>△ 308,032,552</u>	82,407,806
ト建 設 仮 勘 定		839,898,985
有形固定資産合計		23,480,723,447

(2)無 形 固 定 資 産

イ電 話 加 入 権		913,300
ロソ フ ト ウ ェ ア		<u>7,485,115</u>
無形固定資産合計		8,398,415

(3)投 資 そ の 他 の 資 産

イ投 資 有 価 証 券		2,098,773,495
ロ長 期 貸 付 金		4,378,130,000
ハそ の 他 投 資		<u>2,405,000</u>
投資その他の資産合計		6,479,308,495

固 定 資 産 合 計 29,968,430,357

2 流 動 資 産

(1)現 金 預 金

6,334,572,226

(2)未 収 金

1,254,498,734

貸 倒 引 当 金

△ 3,671,832 1,250,826,902

(3)貯 蔵 品

72,331,857

(4)短 期 貸 付 金

564,984,000

(5)前 払 金

356,486,457

(6)そ の 他 流 動 資 産

280,330,421

流 動 資 産 合 計

8,859,531,863

資 産 合 計

38,827,962,220

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ建設改良費等の財源に

充てるための企業債

286,939,653

企 業 債 合 計

286,939,653

(2) 引 当 金

イ退職給付引当金

630,796,775

ロ修繕引当金

541,424,000

引 当 金 合 計

1,172,220,775

固 定 負 債 合 計

1,459,160,428

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ建設改良費等の財源に

充てるための企業債

62,854,989

企 業 債 合 計

62,854,989

(2) 未 払 金

74,727,540

(3) 預 り 金

78,116,677

(4) 引 当 金

イ賞与等引当金

0

引 当 金 合 計

0

(5) そ の 他 流 動 負 債

349,139,986

流 動 負 債 合 計

564,839,192

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ受贈財産評価額

299,968,172

収 益 化 累 計 額

△ 159,427,121

140,541,051

ロ寄 附 金

70,000,000

収 益 化 累 計 額

△ 23,309,998

46,690,002

ハ工 事 負 担 金

1,781,213,383

収 益 化 累 計 額

△ 1,131,397,562

649,815,821

ニ国庫（県）補助金

14,802,325,173

収 益 化 累 計 額

△ 8,532,962,374

6,269,362,799

ホ他会計負担金

225,562,035

収 益 化 累 計 額

△ 41,737,319

183,824,716

へ補 償 金

403,707,132

収 益 化 累 計 額

△ 120,837,975

282,869,157

繰 延 収 益 合 計

7,573,103,546

負 債 合 計

9,597,103,166

資 本 の 部

6 資 本 金			21,333,684,601
7 剰 余 金			
(1)資 本 剰 余 金			
イ受贈財産評価額	321,419,706		
ロ国庫（県）補助金	1,984,471,045		
資本剰余金合計		2,305,890,751	
(2)利 益 剰 余 金			
イ減 債 積 立 金	411,941,419		
ロ建 設 改 良 積 立 金	3,527,235,592		
ハ当年度未処分利益剰余金	1,652,106,691		
利益剰余金合計		5,591,283,702	
剰余金合計			7,897,174,453
資本合計			29,230,859,054
負債資本合計			38,827,962,220

3 企業債及び一時借入金の残高

企 業 債

単位：円

借入先	前年度末残高	上半期借入高	上半期償還高	上半期末残高
財政融資資金	309,673,418	0	44,853,200	264,820,218
地方公共団体金融機構	102,268,001	0	17,293,577	84,974,424
計	411,941,419	0	62,146,777	349,794,642

一 時 借 入 金

な し

那覇市上下水道局業務の状況（下水道事業）

1 事業の概要

主要統計

令和 7 年 9 月 30 日現在

項 目	単位	実 績
使用戸数	戸	162,694
検針栓数	栓	106,263
総排水量	m ³	16,492,975
有収水量	m ³	16,492,932
有収率	%	99.99

下水道料金使用料・収納状況

令和 7 年 9 月 30 日現在

（税込）

予算額（円）	調定額（円）	収納額（円）	収納率（％）	未納額（円）
3,937,590,000	1,893,022,435	1,227,307,015	64.83	665,715,420

2 計理の状況

予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収入

（単位：円）

	区 分		予 算 額	執 行 額	執 行 率	備 考
第 1 款		下水道事業収益	5,774,392,000	2,642,006,478	45.75%	
	第 1 項	営業収益	4,596,141,000	2,113,006,033	45.97%	
	第 2 項	営業外収益	1,178,250,000	525,663,707	44.61%	
	第 3 項	特別利益	1,000	3,336,738	333,673.80%	

支出

（単位：円）

	区 分		予 算 額	執 行 額	執 行 率	備 考
第 1 款		下水道事業費用	5,593,704,000	1,896,777,792	33.91%	
	第 1 項	営業費用	5,360,833,000	1,818,164,598	33.92%	
	第 2 項	営業外費用	211,870,000	78,442,041	37.02%	
	第 3 項	特別損失	1,331,000	171,353	12.87%	
	第 4 項	予備費	19,670,000	0	0.00%	

(2)資本的收入及び支出

収入

(単位：円)

	区 分		予 算 額	執 行 額	執 行 率	備 考
第 1 款		資本的收入	1,678,057,096	91,218,524	5.44%	
	第 1 項	企業債	677,400,000	0	0.00%	
	第 2 項	補助金	663,202,096	0	0.00%	
	第 3 項	他会計負担金	335,227,000	90,880,324	27.11%	
	第 4 項	その他資本的收入	2,228,000	338,200	15.18%	

支出

(単位：円)

	区 分		予 算 額	執 行 額	執 行 率	備 考
第 1 款		資本的支出	3,504,511,522	656,512,319	18.73%	
	第 1 項	建設改良費	1,936,002,522	121,284,027	6.26%	
	第 2 項	企業債償還金	860,508,000	434,728,292	50.52%	
	第 3 項	投資	703,000,000	100,500,000	14.30%	
	第 4 項	その他資本的支出	1,000	0	0.00%	
	第 5 項	予備費	5,000,000	0	0.00%	

令和 7 年度損益計算書（上半期）

（令和 7 年 4 月 1 日から令和 7 年 9 月 30 日まで）

（単位：円）

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	1,721,166,624		
	(2) 雨水処理負担金	181,129,444		
	(3) 再生水売却収益	32,063,140		
	(4) その他営業収益	3,584,700	1,937,943,908	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	70,102,667		
	(2) ポンプ場費	16,377,057		
	(3) 雨水処理費	37,031,185		
	(4) 排水設備費	21,171,030		
	(5) 業務費	608,890,088		
	(6) 総係費	73,171,250		
	(7) 減価償却費	923,297,500		
	(8) 資産減耗費	231,500	1,750,272,277	
	営業利益			187,671,631
3	営業外収益			
	(1) 受取利息	3,806,076		
	(2) 他会計負担金	86,339,232		
	(3) 補償金	0		
	(4) 補助金	0		
	(5) 長期前受金戻入	431,174,500		
	(6) 土地物件収益	3,838,116		
	(7) 雑収益	505,783	525,663,707	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	78,442,041		
	(2) 雑支出	0	78,442,041	447,221,666
	経常利益			634,893,297
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	938,748		
	(2) その他特別利益	2,304,120	3,242,868	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	155,778		
	(2) その他特別損失	0	155,778	3,087,090
	上半期純利益			637,980,387
	前年度繰越利益剰余金			291,296,818
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	上半期末処分利益剰余金			929,277,205

令和 7 年度貸借対照表（上半期）

（令和 7 年 9 月 30 日）

（単位：円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		2,067,424,422	
ロ 建 物	209,396,582		
減価償却累計額	△110,953,750	98,442,832	
ハ 構 築 物	71,907,672,621		
減価償却累計額	△33,827,188,719	38,080,483,902	
ニ 機 械 及 び 装 置	944,083,032		
減価償却累計額	△684,482,250	259,600,782	
ホ 車 両 運 搬 具	8,520,610		
減価償却累計額	△5,577,012	2,943,598	
ヘ 工具、器具及び備品	24,752,611		
減価償却累計額	△16,523,926	8,228,685	
ト 建 設 仮 勘 定		605,595,436	
有形固定資産合計			41,122,719,657

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 地 上 権		71,067	
ロ 施 設 利 用 権		4,057,371,193	
ハ ソ フ ト ウ ェ ア		3,754,112	
無形固定資産合計			4,061,196,372

(3) 投資その他の資産

イ 投 資 有 価 証 券		200,000,000	
ロ 長 期 貸 付 金	1,307,800		
貸 倒 引 当 金	0	1,307,800	
ハ そ の 他 投 資		4,147,000	
投資その他の資産合計			205,454,800

固 定 資 産 合 計 45,389,370,829

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		4,953,968,483	
(2) 未 収 金	684,122,367		
貸 倒 引 当 金	△586,560	683,535,807	
(3) 前 払 金		352,658,201	
(4) そ の 他 流 動 資 産		71,557,067	

流 動 資 産 合 計 6,061,719,558

資 産 合 計 51,451,090,387

（単位：円）

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

10,446,554,922

企 業 債 合 計

10,446,554,922

(2) 引 当 金

イ 退職給付引当金

406,225,499

引 当 金 合 計

406,225,499

固 定 負 債 合 計

10,852,780,421

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

425,779,601

企 業 債 合 計

425,779,601

(2) 未 払 金

18,444,498

(3) 預 り 金

4,803,654

(4) 引 当 金

イ 賞与引当金

0

引 当 金 合 計

0

(5) その他流動負債

175,155,995

流 動 負 債 合 計

624,183,748

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

イ 受贈財産評価額

1,377,814,849

収 益 化 累 計 額

△241,621,427

1,136,193,422

ロ 国庫（県）補助金

40,746,865,890

収 益 化 累 計 額

△21,793,804,468

18,953,061,422

ハ 他会計負担金

3,844,811,777

収 益 化 累 計 額

△1,165,560,705

2,679,251,072

ニ 補 償 金

135,058,335

収 益 化 累 計 額

△21,809,080

113,249,255

繰 延 収 益 合 計

22,881,755,171

負 債 合 計

34,358,719,340

(単位：円)

資 本 の 部

6 資 本 金		15,462,919,657
7 剰 余 金		
(1) 資本剰余金		
イ 受贈財産評価額	261,640,877	
ロ 国庫(県)補助金	383,975,952	
ハ 他会計負担金	54,557,356	
資本剰余金合計		700,174,185
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	929,277,205	
利益剰余金合計		929,277,205
剰余金合計		1,629,451,390
資本合計		17,092,371,047
負債資本合計		51,451,090,387

3 企業債、その他借入金及び一時借入金の残高

企 業 債

単位：円

借入先	前年度末残高	上半期借入高	上半期償還高	上半期末残高
財 政 融 資 資 金	1,602,751,833	0	154,998,053	1,447,753,780
地方公共団体金融機構	8,759,199,148	0	211,070,024	8,548,129,124
郵貯・簡保管理機構	739,615,110	0	64,108,626	675,506,484
琉 球 銀 行	192,700,000	0	4,216,000	188,484,000
水 道 事 業 会 計	11,900,000	0	0	11,900,000
計	11,306,166,091	0	434,392,703	10,871,773,388

その他借入金

単位：円

借入先	前年度末残高	上半期借入高	上半期償還高	上半期末残高
都 市 再 生 機 構	896,724	0	335,589	561,135

一時借入金

な し

那覇市告示第 405 号

令和 7 年 12 月 1 日

生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づく医療機関の指定について

生活保護法（昭和 25 年法律第 144 号）及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成 6 年法律第 30 号）に基づく医療機関について、生活保護法第 49 条及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律第 14 条第 4 項の規定による指定医療機関として、次のとおり指定した。

那覇市長 知念 覚

名 称	開 設 者	指定年月日
所 在 地		
医療法人おもと会 プレモ在宅クリニック	医療法人おもと会	令和 7 年 11 月 1 日～ 令和 13 年 10 月 31 日
那覇市字天久 1000 番地 ANNEX 3F		
ゆい心豊薬局	株式会社 親心豊	令和 7 年 10 月 1 日～ 令和 13 年 9 月 30 日
那覇市泊 1 丁目 6 番 1 号 ビックライスマンションとまり 101		
つばがわ薬局	株式会社 メディカルネットワーク	令和 7 年 10 月 1 日～ 令和 13 年 9 月 30 日
那覇市壺川 2 丁目 11 番地 61 階		

那覇市告示第 406 号

令和 7 年 12 月 1 日

生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づく医療機関の変更について

生活保護法（昭和 25 年法律第 144 号）及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成 6 年法律第 30 号）に基づく医療機関について、生活保護法第 50 条の 2 及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律第 14 条第 4 項の規定による指定医療機関より、次のとおり変更の届出があった。

那覇市長 知念 覚

名 称		変更年月日
変更事項	変 更 後（ 変 更 前 ）	
訪問看護ステーションおもと園		令和 7 年 10 月 1 日
所在地	那覇市字天久 1000 番地 ANNEX 3F (那覇市安里 1 丁目 7 番 3 号 7F)	

那覇市告示第 407 号

令和 7 年 12 月 1 日

生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づく
介護機関の廃止について

生活保護法（昭和 25 年法律第 144 号）及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成 6 年法律第 30 号）に基づく介護機関について、生活保護法第 54 条の 2 第 4 項において準用する第 50 条の 2 及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律第 14 条第 4 項の規定による指定介護機関より、次のとおり廃止の届出があった。

那覇市長 知念 覚

名 称 (廃止する事業の種類)	廃止年月日
所 在 地	
ニチイケアセンター那覇 (福祉用具貸与、介護予防福祉用具貸与 特定福祉用具販売、特定介護予防福祉用具販売)	令和 7 年 5 月 31 日
那覇市久茂地 1-1-1 パレットくもじ 308	

那覇市告示第 408 号

令和 7 年 12 月 1 日

生活保護法及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づく介護機関の変更について

生活保護法（昭和 25 年法律第 144 号）及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成 6 年法律第 30 号）に基づく介護機関について、生活保護法第 54 条の 2 第 4 項において準用する第 50 条の 2 及び中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律第 14 条第 4 項の規定による指定介護機関より、次のとおり変更の届出があった。

那覇市長 知念 覚

名 称		変更年月日
変更事項	変 更 後 (変 更 前)	
訪問看護ステーションおもと園		令和 7 年 10 月 1 日
所在地	那覇市字天久 1000 番地 ANNEX 3F (那覇市安里 1 丁目 7 番 3 号 7F)	
居宅介護支援事業所おもと園		令和 7 年 10 月 1 日
所在地	那覇市字天久 1000 番地 ANNEX 3F (那覇市安里 1 丁目 7 番 3 号 7F)	
ホームヘルパーステーションおもと園		令和 7 年 10 月 1 日
所在地	那覇市字天久 1000 番地 ANNEX 3F (那覇市安里 1 丁目 7 番 3 号 7F)	
那覇市地域包括支援センター安謝		令和 7 年 10 月 1 日
所在地	那覇市字天久 1000 番地 ANNEX 3F (那覇市安謝 1-3-10 K build 101)	

居宅介護支援事業所リンクス		令和 6 年 3 月 1 日
所在地	那覇市繁多川 2 丁目 14-7 繁多川ハイツ 301 (那覇市寄宮 3 丁目 3 番 5 号 寄宮市街地分譲住宅 322 号室)	
ヘルパーステーション壺屋		令和 6 年 3 月 1 日
所在地	那覇市繁多川 2 丁目 14-7 繁多川ハイツ 301 (那覇市寄宮 3 丁目 3 番 5 号 1 階)	
ヘルパーステーションいずみ		令和 6 年 3 月 1 日
所在地	那覇市繁多川 2 丁目 14-7 繁多川ハイツ 301 (那覇市泉崎 1 丁目 6-1 ゼニス南西 402 号室)	
ヘルパーステーションくもじ		令和 6 年 3 月 1 日
所在地	那覇市繁多川 2 丁目 14-7 繁多川ハイツ 301 (那覇市久茂地 3 丁目 15-18 ロイヤルマンション久茂地 703 号室)	
ヘルパーステーション繁多川		令和 6 年 3 月 1 日
所在地	那覇市繁多川 2 丁目 14-7 繁多川ハイツ 301 (那覇市寄宮 3 丁目 3 番 5 号 1 階)	

公 告

那覇市公告第 636 号

令和 7 年 12 月 1 日

住民基本台帳の一部の写しの閲覧状況の公表について

住民基本台帳法（昭和 42 年法律第 81 号）第 11 条第 3 項及び第 11 条の 2 第 12 項、住民基本台帳の一部の写しの閲覧及び住民票の写し等の交付に関する省令第 3 条に基づき、令和 6 年度における住民基本台帳の閲覧状況を次のとおり公表する。

（公表対象期間：令和 6 年 4 月 1 日～令和 7 年 3 月 31 日）

那覇市長 知念 覚

◆ 閲覧状況(住民基本台帳法第 11 条の 2)

No.	閲覧者氏名 (法人の場合は 名称及び代表者 または管理者 名)	利用目的の 概要	閲覧年月日	閲覧に係る住民の範囲
1	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	第 17 回メディアに関する全 国世論調査	令和 6 年 5 月 15 日	対象：満 18 歳以上(平成 18 年 6 月末日までに生まれ た)の日本人の男女 件数:20 件 地区：田原 3 丁目
2	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	テレビ視聴に 関する調査	令和 6 年 5 月 15 日	対象：16 歳以上(平成 20 年 6 月末日までに生まれた)の日 本人の男女 件数:14 件 地区：識名 3 丁目
3	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	テレビ・ラジ オなどがどの ように見聞き されているか	令和 6 年 5 月 15 日	対象：7 歳以上（平成 29 年 12 月末日までに生まれた） の日本人の男女 件数:15 件 地区：三原 2 丁目

		をおたずねする調査		
4	株式会社 RJC リサーチ 代表取締役社長 野口 将和	旅行・観光消費動向調査	令和 6 年 5 月 22 日、23 日	対象：日本国籍の 0 歳以上の男女 件数：340 件 地区：泉崎 2 丁目、首里赤平町 2 丁目、首里池端町、宇栄原 2 丁目、三原 1 丁目
5	一般社団法人 新情報センター 事務局長 山本 恭久	家計消費状況調査	令和 6 年 5 月 29 日、30 日	対象：2024 年 4 月 2 日現在、16 歳以上(2008 年 4 月 1 日以前に生まれた)の男女 件数：150 件 地区：壺川 2 丁目、西 3 丁目、繁多川 1 丁目
6	一般社団法人 新情報センター 事務局長 山本 恭久	消費動向調査	令和 6 年 6 月 5 日	対象：日本国籍を有する男女 件数：72 件 地区：久茂地 2 丁目、久茂地 3 丁目
7	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	日常生活に関するアンケート調査	令和 6 年 6 月 19 日	対象：満 15 歳以上 79 歳以下（昭和 19 年 8 月 1 日から平成 21 年 7 月末日までに生まれた）の日本人の男女 件数：39 件 地区：字国場
8	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	令和 6 年度第 2 回調査「脳卒中や心臓病等に関する世論調査」及び「食育に関する世論調査」	令和 6 年 6 月 19 日	対象：満 18 歳以上（平成 18 年 6 月末日までに生まれた）の日本人の男女 件数：16 件 地区：曙 2 丁目

9	株式会社 日本リサーチセ ンター 代表取締役社長 杉原 領治	生活意識に関 するアンケート 調査（第 99 回）	令和 6 年 6 月 20 日	対象：20 歳以上（平成 16 年 7 月 31 日までに生まれ た）の男女 件数：15 件 地区：若狭 3 丁目
10	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	くらしと情報 についてのお たずね	令和 6 年 6 月 21 日	対象：満 15 歳以上（平成 21 年 8 月末日まで生まれ）の 日本人の男女 件数：23 件 地区：若狭 1 丁目
11	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	飲酒と生活習 慣に関する調 査	令和 6 年 6 月 27 日	対象：20 歳以上（平成 16 年 7 月末日までに生まれた）の 日本人の男女 件数：25 件 地区：宇田原
12	一般社団法人 輿論科学協会 理事長 井田 潤治	（令和 6 年） 通信利用動向 調査	令和 6 年 7 月 10 日	対象：20 歳以上（平成 16 年 4 月 1 日以前の生まれ）の 世帯主 件数：172 件 地区：おもろまち 2 丁目、壺 屋 2 丁目、松島 2 丁目、宇 栄原 1 丁目
13	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	令和 6 年度第 4 回調査「男 女共同参画社 会に関する世 論調査」	令和 6 年 7 月 17 日	対象：満 18 歳以上（平成 18 年 8 月末日までに生まれ た）の日本人の男女 件数：13 件 地区：安謝 1 丁目

14	株式会社 サーベイリサーチセンター沖縄 事務所 所長 中尾 洋一郎	くらしについてのアンケート	令和 6 年 7 月 30 日、31 日、8 月 1 日、6 日、7 日	対象：15 歳以上 75 歳未満の男女 件数：630 件 地区：字田原、長田 1 丁目、金城 2 丁目、古島 2 丁目、鏡原町、壺屋 2 丁目、古波蔵 2 丁目、曙 3 丁目、識名 1 丁目、安謝 1 丁目、宇栄原 1 丁目、牧志 3 丁目、若狭 3 丁目、首里大名町 3 丁目、宇栄原 4 丁目、銘苅 3 丁目、泉崎 2 丁目、小禄 4 丁目、銘苅 2 丁目、繁多川 4 丁目、赤嶺 2 丁目、久米 2 丁目、上之屋 1 丁目、具志 1 丁目、泊 2 丁目、具志 2 丁目、首里大名町 1 丁目、真嘉比 1 丁目、辻 1 丁目、寄宮 3 丁目、松尾 1 丁目、前島 2 丁目、高良 2 丁目、与儀 2 丁目、寄宮 1 丁目、繁多川 3 丁目、繁多川 2 丁目、三原 3 丁目、首里末吉町 3 丁目、宇栄原 2 丁目、おもろまち 2 丁目、楚辺 1 丁目、曙 1 丁目、字識名、泊 3 丁目
15	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	令和 6 年度第 6 回調査身近な環境（水辺、緑地、大気など）に関する世論調査	令和 6 年 8 月 14 日	対象：満 18 歳以上（平成 18 年 9 月末日までに生まれた）の日本人の男女 件数：13 件 地区：長田 1 丁目

16	株式会社 サーベイリサーチセンター沖縄 事務所 所長 中尾 洋一郎	沖縄県差別のない社会づくりに関する県民意識及び実態調査	令和 6 年 8 月 7 日、8 日、9 日、15 日、16 日、20 日、9 月 5 日	対象：18 歳以上の男女 件数：630 件 地区：字国場、首里石嶺町 4 丁目、字小禄、首里石嶺町 2 丁目、長田 2 丁目、字仲井真、小禄 1 丁目、字安里、首里石嶺町 3 丁目、字上間、字真地、字安謝、古波蔵 3 丁目、字与儀、字大道、字宇栄原、泊 1 丁目、宇栄原 3 丁目、安謝 2 丁目、字松川、天久 2 丁目、首里石嶺町 1 丁目、古波蔵 1 丁目、三原 2 丁目、真嘉比 2 丁目、繁多川 1 丁目、楚辺 2 丁目、字天久、樋川 1 丁目、首里久場川町 2 丁目、首里鳥堀町 4 丁目、寄宮 2 丁目、松尾 2 丁目、田原 3 丁目、おもろまち 4 丁目、具志 3 丁目、三原 1 丁目、松川 3 丁目、山下町、識名 3 丁目、牧志 2 丁目、繁多川 5 丁目、天久 1 丁目、壺屋 1 丁目、銘苅 1 丁目
17	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	令和 6 年度第 7 回調査「外交に関する世論調査」	令和 6 年 8 月 21 日	対象：満 18 歳以上（平成 18 年 9 月末日までに生まれた）の日本人の男女 件数：16 件 地区：西 2 丁目

18	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	現代日本の社会・生活に関する意識調査	令和 6 年 8 月 28 日	対象：18 歳以上（平成 18 年 10 月末日までに生まれた）の男女 件数：12 件 地区：楚辺 2 丁目
19	株式会社 日本リサーチセンター 代表取締役社長 杉原 領治	生活意識に関するアンケート調査（第 100 回）	令和 6 年 8 月 30 日	対象：20 歳以上（平成 16 年 10 月 31 日までに生まれた）の男女 件数：15 件 地区：字小禄
20	株式会社 日本リサーチセンター 代表取締役社長 杉原 領治	活動量計による身体活動・スポーツの実態把握調査	令和 6 年 8 月 30 日	対象：20 歳～79 歳（昭和 19 年 11 月 2 日から平成 15 年 11 月 1 日に生まれた）の男女 件数：27 件 地区：字仲井間
21	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	テレビやインターネットの利用についておたずねする調査	令和 6 年 9 月 5 日	対象：16 歳以上（平成 20 年 9 月末日までに生まれた）の男女 件数：12 件 地区：首里石嶺町 4 丁目
22	一般社団法人 新情報センター 事務局長 山本 恭久	消費者庁「消費者意識基本調査」	令和 6 年 9 月 11 日	対象：15 歳以上（平成 21 年 10 月 31 日以前に生まれた）の日本人の男女 件数：25 件 地区：泊 3 丁目
23	株式会社 サーベイリサーチセンター沖縄事務所 所長 中尾 洋一郎	高齢者の生活状況調査	令和 6 年 9 月 30 日、 10 月 1 日、2 日	対象：満 60 歳以上の日本人の男女 件数：868 件 地区：山下町、壺屋 2 丁目、安里 3 丁目、上間 1 丁目、字国場、識名 4 丁目、字仲井真、字天久、天久 1 丁

				目、天久2丁目、字上之屋、上之屋1丁目、おもろまち4丁目、楚辺2丁目、壺川3丁目、泊2丁目、西1丁目、長田1丁目、繁多川2丁目、繁多川4丁目、古島2丁目、字真地、真嘉比2丁目、首里金城町4丁目、首里久場川町1丁目、樋川2丁目、前島2丁目、前島3丁目、牧志1丁目、銘苅1丁目、銘苅3丁目、真嘉比3丁目、松島1丁目、松川1丁目、三原1丁目、三原2丁目、三原3丁目、首里赤平町2丁目、首里石嶺町2丁目、首里石嶺町3丁目、首里石嶺町4丁目、鏡原町、具志1丁目、具志2丁目、具志3丁目、高良3丁目、田原1丁目、金城1丁目、金城2丁目、首里崎山町4丁目、首里末吉町2丁目、首里末吉町3丁目、首里平良町2丁目、首里鳥堀町3丁目、首里山川町1丁目、字栄原4丁目、字字栄原、字小禄、小禄1丁目、小禄2丁目、小禄3丁目、松島1丁目
24	株式会社 日本リサーチセンター 代表取締役社長 杉原 領治	人々のつながりに関する基礎調査	令和6年 10月3日	対象：16歳以上（平成20年12月1日までに生まれた）の男女 件数：40件 地区：壺屋2丁目

25	株式会社 日本リサーチセ ンター 代表取締役社長 杉原 領治	青少年のイン ターネット利 用環境実態調 査	令和 6 年 10 月 3 日	対象：0 歳～17 歳（平成 18 年 11 月 2 日から令和 6 年 11 月 1 日までに生まれた） の男女 件数：20 件 地区：繁多川 1 丁目、繁多川 5 丁目
26	一般社団法人 新情報センター 事務局長 山本 恭久	家計消費状況 調査	令和 6 年 10 月 4 日	対象：16 歳以上（2008 年 4 月 1 日までに生まれた）の 男女 件数：150 件 地区：久米 1 丁目、字真地、 識名 1 丁目
27	株式会社 インテージリサ ーチ 代表取締役社長 村上 清幸	家庭部門の C O 2 排出実態 統計調査	令和 6 年 11 月 1 日、8 日、 12 日	対象：昭和 10 年 4 月 2 日か ら平成 17 年 4 月 1 日生ま れ 件数：360 件 地区：字上之屋、松尾 1 丁 目、首里崎山町 1 丁目、具 志 2 丁目、字国場、松川 1 丁目
28	株式会社 サーベイリサー チセンター沖縄 事務所 所長 中尾 洋一郎	沖縄観光につ いてのアンケ ート	令和 6 年 10 月 29 日、30 日、31 日、11 月 6 日、7 日、13 日	対象：15 歳以上 75 歳未満の 男女 件数：880 件 地区：字天久、天久 1 丁目、 奥武山町、おもろまち 4 丁 目、久米 1 丁目、古波蔵 1 丁目、古波蔵 4 丁目、楚辺 3 丁目、壺川 1 丁目、泊 1 丁目、泊 2 丁目、泊 3 丁 目、西 1 丁目、西 2 丁目、 樋川 1 丁目、樋川 2 丁目、 前島 2 丁目、牧志 1 丁目、 松尾 2 丁目、港町 2 丁目、 字銘苅、銘苅 1 丁目、銘苅 2 丁目、与儀 1 丁目、安里

				3丁目、識名2丁目、字大道、字古島、古島1丁目、真嘉比2丁目、松島1丁目、字松川、松川3丁目、三原1丁目、字寄宮、寄宮1丁目、寄宮2丁目、寄宮3丁目、首里赤田町3丁目、首里赤平町1丁目、首里赤平町2丁目、首里石嶺町1丁目、首里石嶺町2丁目、首里大名町2丁目、首里金城町4丁目、首里儀保町2丁目、首里儀保町3丁目、首里儀保町4丁目、首里崎山町2丁目、首里崎山町4丁目、首里寒川町1丁目、首里末吉町1丁目、首里末吉町2丁目、首里末吉町4丁目、首里平良町1丁目、首里平良町2丁目、首里汀良町1丁目、首里鳥堀町5丁目、首里山川町1丁目、首里山川町2丁目、首里山川町3丁目、赤嶺1丁目、赤嶺2丁目、字宇栄原、宇栄原4丁目、小禄3丁目、小禄5丁目、鏡原町、具志1丁目、具志2丁目、高良1丁目、高良2丁目、田原1丁目、田原2丁目、田原4丁目、宮城1丁目、字安次嶺、金城1丁目、金城2丁目、金城5丁目
--	--	--	--	--

29	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	テレビ視聴に 関する調査	令和 6 年 11 月 14 日	対象：16 歳以上の（平成 20 年 12 月末日までに生まれ た）日本人の男女 件数：14 件 地区：若狭 2 丁目
30	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	国語に関する 世論調査	令和 6 年 11 月 20 日	対象：16 歳以上の（平成 20 年 12 月末日までに生まれ た）の日本人の男女 件数：18 件 地区：金城 5 丁目
31	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	デジタル社会 に関する国際 比較調査	令和 6 年 11 月 20 日	対象：18 歳以上（平成 18 年 12 月末日までに生まれた） の男女 件数：12 件 地区：首里大名町 3 丁目
32	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	ネット・ゲー ム使用と生活 習慣に関する 実態調査	令和 6 年 11 月 21 日	対象：10 歳以上 79 歳以下 （昭和 20 年 1 月 1 日から 平成 26 年 12 月 31 日まで に生まれた）の日本人の男 女 件数：24 件 地区：宇栄原 1 丁目
33	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	アイヌに対す る理解度に関 する国民意識 調査	令和 6 年 11 月 26 日	対象：満 18 歳以上（平成 18 年 12 月末日までに生まれ た）の日本人の男女 件数：15 件 地区：首里大名町 2 丁目
34	株式会社 サーベイリサー チセンター沖縄 事務所 所長 中尾 洋一郎	しまくとうば に関するアン ケート	令和 6 年 12 月 5 日、6 日、 11 日、12 日、13 日	対象：18 歳以上の男女 件数：672 件 地区：曙 2 丁目、字天久、天 久 2 丁目、泉崎 2 丁目、お もろまち 1 丁目、おもろま ち 4 丁目、古波蔵 1 丁目、 壺川 2 丁目、泊 1 丁目、泊 3 丁目、西 1 丁目、西 3 丁

				目、東町、前島 3 丁目、牧志 2 丁目、銘苅 1 丁目、銘苅 2 丁目、銘苅 3 丁目、字与儀、与儀 1 丁目、若狭 1 丁目、安里 1 丁目、識名 4 丁目、字仲井真、繁多川 2 丁目、繁多川 5 丁目、松島 1 丁目、字松川、松川 2 丁目、首里石嶺町 2 丁目、首里大名町 1 丁目、首里大名町 2 丁目、首里大名町 3 丁目、首里久場川町 1 丁目、首里当蔵町 2 丁目、首里鳥堀町 4 丁目、宇栄原 1 丁目、宇栄原 4 丁目、宇栄原 6 丁目、小禄 1 丁目、小禄 2 丁目、小禄 3 丁目、高良 1 丁目、高良 2 丁目、高良 3 丁目、田原 3 丁目、松山 2 丁目、字識名
35	一般社団法人 新情報センター 事務局長 山本 恭久	外来語に関する意識調査	令和 6 年 12 月 17 日	対象：平成 22 年 1 月 31 日まで（令和 7 年 2 月 1 日現在 15 歳以上）に生まれた日本国籍を有する男女 件数：20 件 地区：鏡原町
36	株式会社 日本リサーチセンター 代表取締役社長 杉原 領治	生活意識に関するアンケート調査	令和 6 年 12 月 18 日	対象：20 歳以上（平成 17 年 1 月 31 日までに生まれた）の男女 件数：15 件 地区：具志 1 丁目

37	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	仕事と生活に 関する全国調 査	令和 6 年 12 月 19 日	対象：満 20 歳以上満 79 歳以 下（昭和 20 年 1 月 1 日か ら平成 16 年 12 月末日まで に生まれた）の日本人の男 女 件数：50 件 地区：若狭 3 丁目、松川 1 丁 目
38	株式会社 エーフォース 代表取締役 福水 隆介	令和 6 年度 「電波利用環 境に関する意 識調査」アン ケート	令和 7 年 1 月 15 日	対象：18 歳以上の男女 件数：21 件 地区：安謝 2 丁目、おもろま ち 4 丁目、久米 1 丁目、古波 蔵 3 丁目、壺川 3 丁目、東 町、松尾 2 丁目、若狭 2 丁 目、安里 3 丁目、字国場、字 仲井真、繁多川 4 丁目、真嘉 比 2 丁目、三原 3 丁目、首里 石嶺町 3 丁目、首里大名町 3 丁目、首里末吉町 4 丁目、赤 嶺 2 丁目、字小禄、小禄 1 丁 目、田原 2 丁目
39	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	宝くじに関す る世論調査	令和 7 年 1 月 16 日	対象：満 18 歳以上（平成 19 年 3 月末日までに生まれた） の日本人男女 件数：46 件 地区：楚辺 1 丁目、首里赤平 町 2 丁目
40	一般社団法人 新情報センター 事務局長 山本 恭久	家計消費状況 調査	令和 7 年 1 月 23 日	対象：16 歳以上（2009 年 4 月 1 日以前に生まれた）の 男女 件数：100 件 地区：辻 1 丁目、寄宮 1 丁 目、寄宮 2 丁目

41	株式会社 日本リサーチセ ンター 代表取締役社長 杉原 領治	生活意識に関 するアンケー ト調査	令和 7 年 2 月 7 日	対象：20 歳以上（平成 17 年 4 月 30 日までに生まれ た）の男女 件数：15 件 地区：曙 3 丁目
42	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	生活保障に関 する調査	令和 7 年 2 月 14 日、26 日	対象：満 18 歳以上 79 歳以下 （昭和 20 年 4 月 1 日から 平成 19 年 3 月末日までに 生まれた）の日本人の男女 件数：36 件 地区：銘苅 3 丁目
43	一般社団法人 中央調査社 会長 境 克彦	戦後 80 年に関 する意識調査 （沖縄調査）	令和 7 年 2 月 12 日、 13 日、14 日、18 日	対象：18 歳以上（平成 19 年 3 月末日までに生まれた） の男女 件数：402 件 地区：安謝 2 丁目、泉崎 2 丁 目、古波蔵 3 丁目、泊 1 丁 目、樋川 2 丁目、前島 3 丁 目、字銘苅、字与儀、若狭 3 丁目、安里 3 丁目、字国場、 字仲井真、繁多川 5 丁目、古 島 2 丁目、真嘉比 2 丁目、松 川 2 丁目、三原 1 丁目、寄宮 3 丁目、首里赤平町 1 丁目、 首里石嶺町 2 丁目、首里石嶺 町 3 丁目、首里汀良町 2 丁 目、字宇栄原、宇栄原 1 丁 目、字小禄、具志 1 丁目、田 原 1 丁目、字当間

教育委員会規則

那覇市教育委員会規則第4号

令和7年11月17日

公 布 済

那覇市学校給食センター設置条例の一部を改正する条例の施行期日を定める規則を次のように定める。

那 覇 市 教 育 委 員 会

教育長 宮 里 寿 子

那覇市学校給食センター設置条例の一部を改正する条例の施行期日を定める規則

那覇市学校給食センター設置条例の一部を改正する条例(令和7年那覇市条例第16号)の施行期日は、令和7年12月1日とする。

那覇市教育委員会規則第5号
令和7年11月17日
公 布 済

那覇市学校給食センターの受配校に関する規則の一部を改正する規則を次のように定める。

那 覇 市 教 育 委 員 会
教育長 宮 里 寿 子

那覇市学校給食センターの受配校に関する規則の一部を改正する規則

那覇市学校給食センターの受配校に関する規則(昭和47年那覇市教育委員会規則第12号)の一部を次のように改正する。

改正前	改正後																						
<div>(受配校)</div> <div>第2条 那覇市学校給食センター設置条例</div> <div>第2条に規定する施設に係る受配校は、次の表のとおりとする。</div> <table><tr><th>施設</th><th>受配校</th></tr><tr><td>[略]</td><td></td></tr><tr><td>真和志学校給食センター</td><td>大道小学校 壺屋小学校 与儀小学校 仲井真小学校 真地小学校 真和志中学校 石田中学校 仲井真中学校</td></tr><tr><td>[略]</td><td></td></tr><tr><td>開南学校給食センター</td><td>[略]</td></tr></table> <div>2 [略]</div>	施設	受配校	[略]		真和志学校給食センター	大道小学校 壺屋小学校 与儀小学校 仲井真小学校 真地小学校 真和志中学校 石田中学校 仲井真中学校	[略]		開南学校給食センター	[略]	<div>(受配校)</div> <div>第2条 [略]</div> <table><tr><th>施設</th><th>受配校</th></tr><tr><td>[略]</td><td></td></tr><tr><td>真和志学校給食センター</td><td>仲井真小学校 真地小学校 石田中学校 仲井真中学校</td></tr><tr><td>[略]</td><td></td></tr><tr><td>開南学校給食センター</td><td>[略]</td></tr><tr><td>与儀学校給食センター</td><td>大道小学校 壺屋小学校 与儀小学校 真和志中学校</td></tr></table> <div>2 [略]</div>	施設	受配校	[略]		真和志学校給食センター	仲井真小学校 真地小学校 石田中学校 仲井真中学校	[略]		開南学校給食センター	[略]	与儀学校給食センター	大道小学校 壺屋小学校 与儀小学校 真和志中学校
施設	受配校																						
[略]																							
真和志学校給食センター	大道小学校 壺屋小学校 与儀小学校 仲井真小学校 真地小学校 真和志中学校 石田中学校 仲井真中学校																						
[略]																							
開南学校給食センター	[略]																						
施設	受配校																						
[略]																							
真和志学校給食センター	仲井真小学校 真地小学校 石田中学校 仲井真中学校																						
[略]																							
開南学校給食センター	[略]																						
与儀学校給食センター	大道小学校 壺屋小学校 与儀小学校 真和志中学校																						
<div>備考</div> <div>1 改正前の欄中下線が引かれた部分(以下「改正部分」という。)に対応する改正後の欄中下線が引かれた部分(以下「改正後部分」という。)がある場合には、当該改正部分を当該改正後部分に改める。</div> <div>2 表の改正規定において、改正後部分及び改正後部分に係るけい線に対応する改正部分及び改正部分に係るけい線がない場合には、当該改正後部分及び当該改正後部分に係るけい線を加える。</div>																							

付 則

この規則は、那覇市学校給食センター設置条例の一部を改正する条例(令和7年那覇市条例第16号)の施行の日（令和7年12月1日）から施行する。

教育委員会訓令

那 覇 市 教 育 委 員 会 訓 令 第 3 号
令 和 7 年 1 0 月 3 1 日
公 布 済

那覇市立小学校及び中学校職員服務規程の一部を改正する訓令を次のように定める。

那 覇 市 教 育 委 員 会
教育長 宮 里 寿 子

那覇市立小学校及び中学校職員服務規程の一部を改正する訓令

那覇市立小学校及び中学校職員服務規程（平成3年那覇市教育委員会訓令第1号）の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
（県費負担教職員の育児部分休業） 第31条　〔略〕 2　育児部分休業の承認を受けている県費負担教職員は、育児休業法第19条第3項において準用する同法第5条第1項又は第2項に規定する事由が生じたときは、育児部分休業変更届出書を遅滞なく教育長に提出しなければならない。	（県費負担教職員の育児部分休業） 第31条　〔略〕 2　育児部分休業の承認を受けている県費負担教職員は、育児休業法第19条第6項において準用する同法第5条第1項又は第2項に規定する事由が生じたときは、育児部分休業変更届出書を遅滞なく教育長に提出しなければならない。
備考　改正前の欄中下線が引かれた部分（以下「改正部分」という。）に対応する改正後の欄中下線が引かれた部分（以下「改正後部分」という。）がある場合には、当該改正部分を当該改正後部分に改める。	

付　則

この訓令は、令和7年10月31日から施行する。

